

働き方改革推進課の取組について

令和6年6月7日（金）

県教育庁働き方改革推進課
働き方改革班

1

1.学校における働き方改革は、

- どこを目指すのか？
- なぜ、推進するのか？
- どのように、推進するのか？

2.学校における働き方改革の着実な推進に向けて…

2

■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？



■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？



「学校における働き方改革」の目指すべき方向性

教職員のこれまでの働き方を見直し、長時間勤務の改善を図ることで教職員の健康を守るとともに、日々の生活の質や教職人生を豊かにするなど、教職員のウェルビーイングを確保するとともに、自らの人間性や創造性を高め、**子どもたちに対してより良い教育を行うことができるようにすることです。**

子どもたちへのより良い教育を行う



学習指導要領

令和の日本型学校教育

子どもたちへのより良い教育を行う

学習指導要領前文（平成29、30年改訂）

これからの学校には……（略）

一人一人の児童（生徒）が、
自分のよさや可能性を認識するとともに、
あらゆる**他者を価値のある存在として尊重**し、
多様な人々と協働しながら
様々な**社会的変化を乗り越え**、
豊かな人生を切り拓き、
持続可能な社会の創り手となる
ことができるようにすることが求められる。

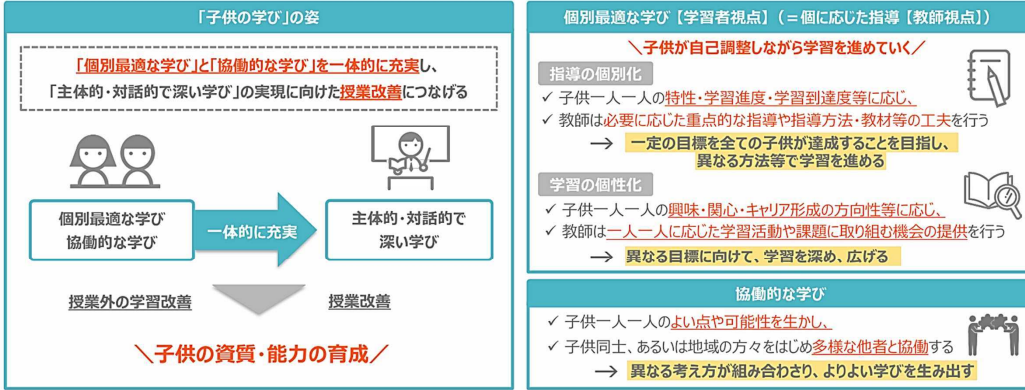
3

4

■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？

子どもたちへのより良い教育を行う

令和の日本型学校教育



■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？

子どもたちへのより良い教育を行う

教職員に時間と機会の創出が必要

- ✓ 職場での良好な人間関係
- ✓ 余裕のある時間
- ✓ 児童生徒との信頼関係
- ✓ 研修や教材研究等の充実
- ✓ 安全・快適な職場環境の形成
- ✓ 長時間勤務の改善
- ・・・ 等々

★ 教職員が忙しすぎることは、子供たちのためにならない

👉 学校における働き方改革の推進が必要不可欠

■ 学校における働き方改革は、どこを目指すのか？



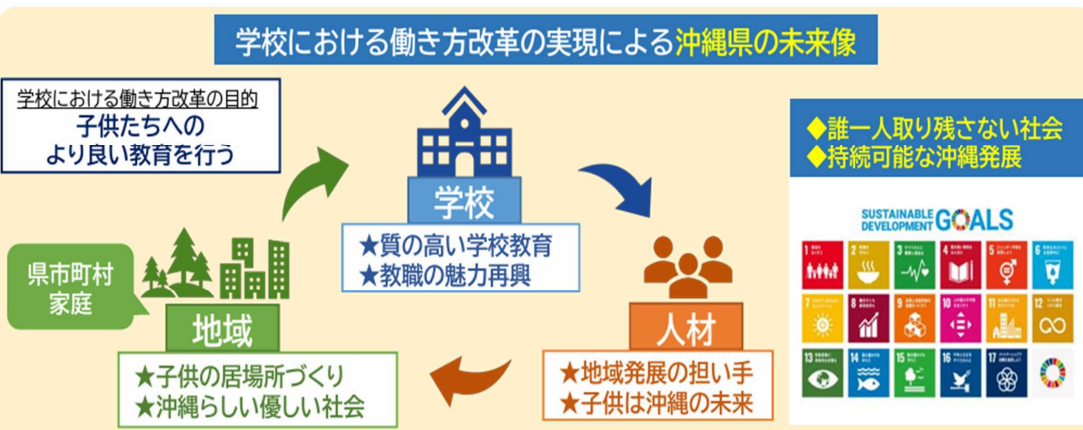
【本日の流れ】

★ 学校における働き方改革推進により時間と機会が創出
👉 子供たちへのより良い教育（令和の日本型学校教育）の実現

1. 学校における働き方改革は、

- どこを目指すのか？
- なぜ、推進するのか？
- どのように、推進するのか？

2. 学校における働き方改革の着実な推進に向けて …



■ なぜ、推進するのか？

① 働き方改革の経緯 (これまで)

■ なぜ、推進するのか？

② 働き方改革の経緯 (これまで)

2014年 2015年 2016年 2017年

- 第14回産業構造審議会総会 (経済産業省)
- 新たな社会 "Society 5.0"
- 人生100年時代 (人生100年時代構想会議 内閣府)

2018年 ● 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 (平成30年7月6日公布)

- ・ 時間外労働の上限規制
- ☞ 原則として 月45時間、年360時間

★ 働き方の認識が変わった (成長社会から成熟社会へ)

時間外・休日労働時間と健康障害リスクの関係

時間外・休日労働時間	健康障害リスク
月100時間超または2~6か月平均で月80時間を超える	高
長くなるほど	徐々に高まる
月45時間以内	低

【資料】厚労省：過労死等防止啓発パンフレットより抜粋

■ なぜ、推進するのか？

② 働き方改革の経緯 (これまで)

■ なぜ、推進するのか？

② 沖縄県の教育現場の状況 (現在)

2017年 2019年 2020年 2021年 2022年

2019年 2023年

- 学校における働き方改革に関する取組の徹底について (文部科学省通知 平成31年3月18日)
- ・ 勤務時間と健康管理を意識した働き方の推進
- ☞ 時間外在校等時間の上限 原則として、月45時間、年360時間

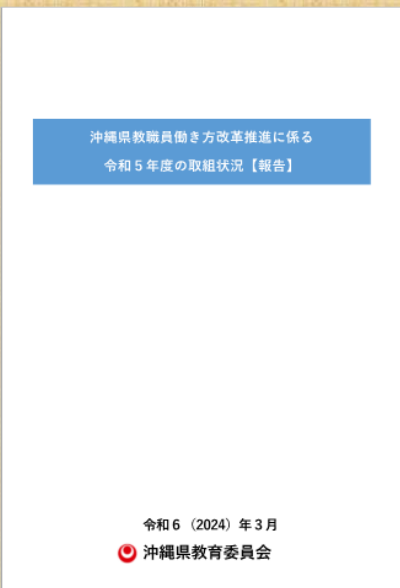
2022年

- 民法の一部を改正する法律 (令和4年4月1日施行)
- 成年年齢 ☞ 20歳から18歳に引き下げ
- ◆ コロナ禍における教育活動
 - ☞ 一人一台端末環境の実現
 - ☞ ICTを活用したオンライン授業等が進む

2023年

- 第4期教育振興基本計画【文部科学省】
- ・ 2040年以降の社会を展望
- ・ マルチステージの人生
- ・ 生涯にわたって学び続ける学習者の育成
- ・ 持続可能な社会の創り手の育成
- ・ 「協調と調和」に基づくウェルビーイングの向上

★ 学びのアップデートが必要 (学び続ける教職員)



1 本県の現状 ①長時間勤務者の状況

◎【県立学校】過去4年間（令和1～4年度）における長時間勤務者数の推移（80時間以上）

年度	県立学校	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			年度計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
R1	80以上人数	258	353	294	224	76	269	310	209	198	245	155	67	221.5
	割合	4.5%	6.2%	5.2%	3.9%	1.3%	4.7%	5.4%	3.7%	3.5%	4.3%	2.7%	1.2%	3.9%
R2	80以上人数	12	3	253	347	11	197	359	205	189	94	63	146	156.6
	割合	0.2%	0.1%	4.4%	6.1%	0.2%	3.4%	6.3%	3.6%	3.3%	1.6%	1.1%	2.6%	2.7%
R3	80以上人数	230	237	25	91	10	37	288	162	171	21	49	108	116.6
	割合	4.0%	4.1%	0.4%	1.6%	0.2%	0.6%	4.5%	2.8%	3.0%	0.4%	0.9%	1.9%	2.0%
R4	80以上人数	200	250	142	161	31	158	262	121	134	113	75	122	147.4
	割合	3.5%	4.3%	2.5%	2.8%	0.5%	2.7%	4.5%	2.1%	2.3%	2.0%	1.3%	2.1%	2.6%

※「割合」は、県立学校教職員約5,700人に対する構成比率（※令和4年度の年度計月平均は、令和5年8月公表値より修正）

◎【小中学校】過去4年間（令和1～4年度）における長時間勤務者数の推移（80時間以上）

年度	小中学校	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			年度計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
R1	80以上人数	594	628	606	353	52	363	686	512	414	368	303	203	423.5
	割合	9.2%	9.7%	9.2%	5.4%	0.8%	5.5%	7.8%	5.8%	4.6%	4.2%	3.4%	2.3%	5.5%
R2	80以上人数	76	60	721	612	30	275	707	428	368	248	234	837	383.0
	割合	0.8%	0.6%	7.7%	6.5%	0.3%	2.9%	7.4%	4.5%	3.7%	2.4%	2.3%	8.2%	4.0%
R3	80以上人数	750	379	132	292	5	127	495	330	235	80	118	488	285.9
	割合	7.7%	3.9%	1.4%	3.0%	0.1%	1.3%	5.1%	3.4%	2.4%	0.8%	1.2%	5.0%	2.9%
R4	80以上人数	573	348	527	172	25	332	299	289	121	142	145	342	276.3
	割合	5.5%	3.4%	5.1%	1.7%	0.2%	3.2%	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	1.4%	3.3%	2.7%

※「割合」：各市町村教育委員会から報告された小中学校教職員数に対する各市町村教育委員会から報告された長時間勤務者数の割合
月平均教職員数：約10,200名（R1）、約9,700名（R2）、約9,700名（R3）、約10,400名（R4）

令和4年度

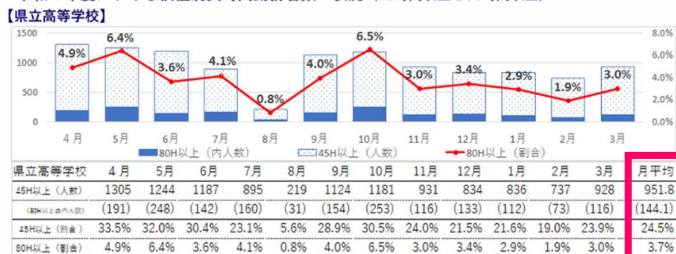
年時計
月80時間

147.4人/月
2.6%

年時計
月80時間

276.3人/月
2.7%

◎ 令和4年度における校種別長時間勤務者数の状況（45時間以上と80時間以上）

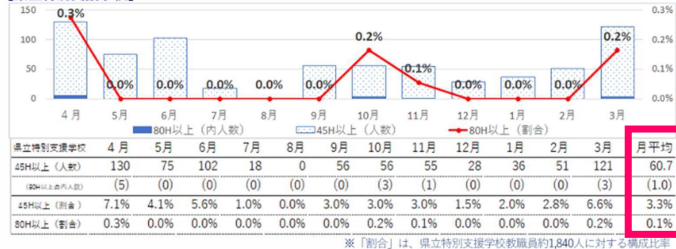


令和4年度

県立高等学校
年時計月45時間

951.8人/月
24.5%

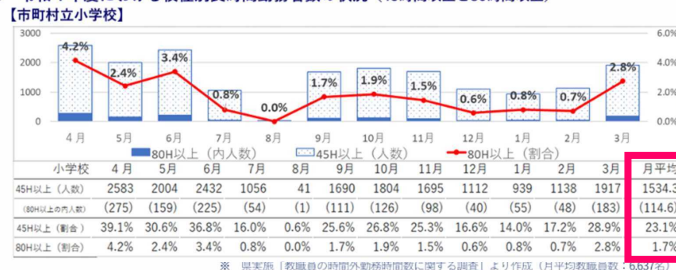
◎ 県立特別支援学校



特別支援学校
年時計月45時間

60.7人/月
3.3%

◎ 令和4年度における校種別長時間勤務者数の状況（45時間以上と80時間以上）

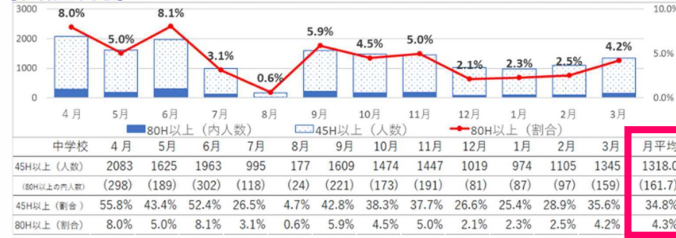


令和4年度

市町村立小学校
年時計月45時間

1534.3人/月
23.1%

◎ 市町村立中学校



市町村立中学校
年時計月45時間

1318.0人/月
34.8%

◆ 学校運営体制の改善

業務改善の取組	主な取組内容	近年の実績【県調査】
1 勤務管理システムの導入	・域内の学校における「在校等時間」等をICカード等による客観的な方法で把握している。	(令和5年度) ○県市町村 100% (42県市町村) ※文部科学省調査(令和4年度) ・沖縄県 95.2% (40県市町村) ・全国 93.5%
2 学校閉庁日の設定	・学校閉庁日の設定を実施している。	(令和5年度) ○県市町村100% (42県市町村) ※文部科学省調査(令和4年度) ・沖縄県 97.6% (41県市町村) ・全国 98.7%
3 定時退勤日の設定	・定時退勤日の設定を実施している。	(令和4年度) ○県立学校：84.8% (令和5年度) ○市町村教育委員会(回答市町村数) ・全校：78.0% (32) ・一部校：17.1% (7)
4 業務改善のフォローアップ	・アンケート実施により実施状況の把握	(令和5年度) ○県立学校：100% (80校) ○市町村教育委員会：100% (41市町村)

◆ 学校業務の改善

業務改善の取組	主な取組内容	近年の実績【県調査】
1 本庁提出物等の縮減	・県教育庁各課で発出文書の調整や統合を行う	(令和5年度) ○県教育庁：14.7%削減 (平成29年度比)
2 学校行事の精選や内容の見直し	・学校行事の目的や効果等を再検討した上で、行事の改廃・統合等のスリム化が図られている。	(令和5年度) 肯定的な回答の割合(回答数) ○県立学校：84.6% (66) ○市町村教育委員会：87.8% (36)
3 会議の効率化	・職員会議や職員朝会等の持ち方を工夫し、効率化が図られている。	(令和5年度) 肯定的な回答の割合(回答数) ○県立学校：96.1% (75) ○市町村教育委員会：92.7% (38)
4 家庭訪問等の効果的な在り方	・家庭訪問や三者面談等を見直し、効果的・効率的な方法により負担軽減が図られている。	(令和5年度) 肯定的な回答の割合(回答数) ○県立学校：94.8% (74) ○市町村教育委員会：80.5% (33)

◆ 教育委員会による支援

業務改善の取組	主な取組内容	近年の実績【県調査】
1 県立学校教職員の健康管理	・県立学校教職員の療養及び復職等支援	(令和5年度) ○県立学校：549件 (令和6年1月末現在)
	・健康相談ホットラインの対応件数	(令和5年度) ○県立学校：878件 (令和6年1月末現在)
	・衛生委員会の設置(産業界の配置含む)	(令和5年度) ○県立学校：100%
	・スクール・ソーシャルワーカーの配置	(令和5年度) ○県立学校：就学継続支援員で代替 ○市町村立学校：20名
2 負担軽減の非常勤職員の配置	・スクールカウンセラーの配置	(令和5年度) ○県立学校：79校 ○市町村立学校：399校 (全校配置) ※休校中の学校数除く
	・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置	(令和5年度) ○県立学校：20校 (令和5年度より配置) ○市町村立学校：122校
	・就学継続支援員の配置	(令和5年度) ○県立学校：41校
3 人材育成	・地域学校協働活動推進事業実施市町村への支援	(令和5年度) ○市町村教育委員会：56.1% (23市町村)
	・地域学校協働活動推進事業に携わる関係者への研修	(令和5年度) ○研修会参加者数：227名

働き方改革推進
関連事業

◆ 部活動の在り方の見直し

業務改善の取組	主な取組内容	近年の実績【県調査】
1 週当たり2日以上 の休養日の設定	・平日は少なくとも1日、土日は少なくとも1日以上を休養日と設定	(県立:令和5年度、市町村立:令和4年度) ※運動部の実績 ○県立学校 (R5)：平日77.6% 土日70.7% ○市町村立学校 (R4)：平日98.6% 土日97.1%
2 平日と学校の休業日の部活動時間の設定	・平日は2時間程度、学校の休業日は3時間程度(高等学校の場合、各学校の実態に応じた活動時間の設定)	(県立:令和5年度、市町村立:令和4年度) ※運動部の実績 ○県立学校 (R5)：平日62.1% 土日62.1% ○市町村立学校 (R4)：平日97.1% 土日95.6%
3 部活動指導員の活用	・部活動指導員配置事業の配置人数、派遣時数、派遣回数数の拡充	(令和5年度) 運動部 文化部 ○県立学校：47名 2名 ○市町村立中学校：122名 8名